

発注関係事務の運用に関する指針に基づく 工事に関する業務の実施状況に関する調査の結果について

令和4年4月14日
技術調査課
建設業課

公共工事に関する調査等の業務に関する適切な発注関係事務の取組の実施状況について、公共工事の品質確保の促進に関する法律（以下「公共工事品質確保法」という。）第22条に基づき策定された「発注関係事務の運用に関する指針」に基づき、調査を実施することとされているところです。

今般、公共工事に関する調査等の業務の各発注者に対して実施した令和2年度における取組の実施状況についての調査の結果を、別紙1及び別紙2のとおり取りまとめ、公表しましたのでお知らせいたします。

〔調査対象となる公共工事の発注者〕

公共工事品質確保法の適用対象となる下記の各発注者

国 : 19 機関
特殊法人等 : 124 法人
地方公共団体 : 47 都道府県、20 指定都市、1,721 市区町村

〔調査対象時点〕

令和3年7月1日現在（一部の項目は令和2年度末時点）

〔調査結果の概要〕

国・特殊法人等 2～3 ページ参照 ※調査結果の概要の詳細版は別添1～5 ページ参照
地方公共団体 4～6 ページ参照 ※調査結果の概要の詳細版は別添6～16 ページ参照

別紙1 : 国・特殊法人等・地方公共団体（都道府県・指定都市・市区町村）の分類別による取組の実施状況

別紙2 : 各発注者別による取組の実施状況

※本紙における集計結果の割合については、端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合があります。

【国・特殊法人等】

1. 一般競争入札の導入

【測量業務】

国は 19 機関 (100.0%)、特殊法人等は 121 法人 (97.6%) で導入済み。

【建築コンサルタント業務】

国は 19 機関 (100.0%)、特殊法人等は 122 法人 (98.4%) で導入済み。

【土木コンサルタント業務】

国は 18 機関 (94.7%)、特殊法人等は 122 法人 (98.4%) で導入済み。

【調査業務】

国は 19 機関 (100.0%)、特殊法人等は 122 法人 (98.4%) で導入済み。

2. 総合評価落札方式の導入

【測量業務】

国は 11 機関 (57.9%)、特殊法人等は 62 法人 (50.0%) で導入済み。

【建築コンサルタント業務】

国は 13 機関 (68.4%)、特殊法人等は 68 法人 (54.8%) で導入済み。

【土木コンサルタント業務】

国は 11 機関 (57.9%)、特殊法人等は 67 法人 (54.0%) で導入済み。

【調査業務】

国は 12 機関 (63.2%)、特殊法人等は 63 法人 (50.8%) で導入済み。

3. プロポーザル方式の導入

【測量業務】

国は 10 機関 (52.6%)、特殊法人等は 88 法人 (71.0%) で導入済み。

【建築コンサルタント業務】

国は 14 機関 (73.7%)、特殊法人等は 116 法人 (93.5%) で導入済み。

【土木コンサルタント業務】

国は 11 機関 (57.9%)、特殊法人等は 107 法人 (86.3%) で導入済み。

【調査業務】

国は 11 機関 (57.9%)、特殊法人等は 87 法人 (70.2%) で導入済み。

4. ダンピング対策（低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の導入）

【測量業務】

国は 17 機関 (89.5%)、特殊法人等は 83 法人 (66.9%) で低入札価格調査制度を導入済み。

【建築コンサルタント業務】

国は 18 機関 (94.7%)、特殊法人等は 84 法人 (67.7%) で低入札価格調査制度を導入済み。

【土木コンサルタント業務】

国は 16 機関 (84.2%)、特殊法人等は 83 法人 (66.9%) で低入札価格調査制度を導入済み。

【調査業務】

国は 18 機関 (94.7%)、特殊法人等は 83 法人 (66.9%) で低入札価格調査制度を導入済み。

5. 発注・履行時期の平準化を図るための取組

①債務負担行為の活用

【測量業務】

国は7機関(36.8%)、特殊法人等は26法人(21.0%)で債務負担行為を活用。
※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用(複数回答)している場合は「活用している」としている。以下同じ。

【建築コンサルタント業務】

国は9機関(47.4%)、特殊法人等は26法人(21.0%)で債務負担行為を活用。

【土木コンサルタント業務】

国は7機関(36.8%)、特殊法人等は26法人(21.0%)で債務負担行為を活用。

【調査業務】

国は7機関(36.8%)、特殊法人等は26法人(21.0%)で債務負担行為を活用。

②速やかな繰越手続の実施

【測量業務】

国は10機関(52.6%)、特殊法人等は50法人(40.3%)で速やかな繰越手続を実施。

【建築コンサルタント業務】

国は12機関(63.2%)、特殊法人等は51法人(41.1%)で速やかな繰越手続を実施。

【土木コンサルタント業務】

国は10機関(52.6%)、特殊法人等は50法人(40.3%)で速やかな繰越手続を実施。

【調査業務】

国は10機関(52.6%)、特殊法人等は51法人(41.1%)で速やかな繰越手続を実施。

③発注業務の四半期別納期件数

【全4業種】

国は第1四半期～第3四半期納期2,257件(16.6%)、第4四半期納期11,325件(83.4%)、
特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期1,068件(44.4%)、第4四半期納期1,337件
(55.6%)。

※4業種とは測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務・調査業務を指す。

【測量業務】

国は第1四半期～第3四半期納期510件(27.6%)、第4四半期納期1,341件(72.4%)、
特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期37件(24.2%)、第4四半期納期116件(75.8%)。

【建築コンサルタント業務】

国は第1四半期～第3四半期納期292件(33.0%)、第4四半期納期594件(67.0%)、
特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期591件(58.8%)、第4四半期納期414件(41.2%)。

【土木コンサルタント業務】

国は第1四半期～第3四半期納期1,013件(10.5%)、第4四半期納期8,645件(89.5%)、
特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期219件(37.1%)、第4四半期納期371件(62.9%)。

【調査業務】

国は第1四半期～第3四半期納期442件(37.2%)、第4四半期納期745件(62.8%)、
特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期221件(33.6%)、第4四半期納期436件
(66.4%)。

【地方公共団体】

1. 一般競争入札の導入

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 55 団体 (82.1%)、市区町村は 844 団体 (49.0%) で導入済み。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 55 団体 (82.1%)、市区町村は 850 団体 (49.4%) で導入済み。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 56 団体 (83.6%)、市区町村は 850 団体 (49.4%) で導入済み。

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 55 団体 (82.1%)、市区町村は 839 団体 (48.8%) で導入済み。

2. 総合評価落札方式の導入

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 23 団体 (34.3%)、市区町村は 122 団体 (7.1%) で導入済み。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 34 団体 (50.7%)、市区町村は 126 団体 (7.3%) で導入済み。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 42 団体 (62.7%)、市区町村は 125 団体 (7.3%) で導入済み。

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 23 団体 (34.3%)、市区町村は 119 団体 (6.9%) で導入済み。

3. プロポーザル方式の導入

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 38 団体 (56.7%)、市区町村は 580 団体 (33.7%) で導入済み。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 62 団体 (92.5%)、市区町村は 808 団体 (46.9%) で導入済み。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 56 団体 (83.6%)、市区町村は 643 団体 (37.4%) で導入済み。

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 41 団体 (61.2%)、市区町村は 610 団体 (35.4%) で導入済み。

4. ダンピング対策（低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の導入）

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 65 団体 (97.0%)、市区町村は 846 団体 (49.2%) でいずれかの制度を導入済み。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 66 団体 (98.5%)、市区町村は 854 団体 (49.6%) でいずれかの制度を導入済み。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 65 団体 (97.0%)、市区町村は 850 団体 (49.4%) でいずれかの制度を導入済み。

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 65 団体 (97.0%)、市区町村は 836 団体 (48.6%) でいずれかの制度を導入済み。

5. 予定価格の公表

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 48 団体 (71.6%)、市区町村は 908 団体 (52.8%) で事後公表を実施。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体 (70.1%)、市区町村は 905 団体 (52.6%) で事後公表を実施。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 48 団体 (71.6%)、市区町村は 907 団体 (52.7%) で事後公表を実施。

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体 (70.1%)、市区町村は 911 団体 (52.9%) で事後公表を実施。

6. 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の公表

①低入札価格調査基準価格の公表

【測量業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 40 団体 (97.6%)、市区町村は 86 団体 (65.2%) で事後公表を実施。

【建築コンサルタント業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 45 団体 (95.7%)、市区町村は 88 団体 (65.2%) で事後公表を実施。

【土木コンサルタント業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 46 団体 (95.8%)、市区町村は 89 団体 (66.4%) で事後公表を実施。

【調査業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 40 団体 (95.2%)、市区町村は 85 団体 (65.4%) で事後公表を実施。

②最低制限価格の公表

【測量業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 54 団体 (93.1%)、市区町村は 554 団体 (70.8%) で事後公表を実施。

【建築コンサルタント業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 55 団体 (93.2%)、市区町村は 559 団体 (70.9%) で事後公表を実施。

【土木コンサルタント業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 54 団体 (93.1%)、市区町村は 560 団体 (71.3%) で事後公表を実施。

【調査業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 54 団体 (93.1%)、市区町村は 548 団体 (70.9%) で事後公表を実施。

7. 発注・履行時期の平準化を図るための取組

①債務負担行為の活用

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体 (70.1%)、市区町村は 321 団体 (18.7%) で債務負担行為を活用。

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。以下同じ。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 45 団体 (67.2%)、市区町村は 328 団体 (19.1%) で債務負担行為を活用。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 49 団体 (73.1%)、市区町村は 322 団体 (18.7%) で債務負担行為を活用。

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体 (70.1%)、市区町村は 319 団体 (18.5%) で債務負担行為を活用。

②速やかな繰越手続の実施

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 48 団体 (71.6%)、市区町村は 613 団体 (35.6%) で速やかな繰越手続を実施。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 48 団体 (71.6%)、市区町村は 612 団体 (35.6%) で速やかな繰越手続を実施。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 48 団体 (71.6%)、市区町村は 615 団体 (35.7%) で速やかな繰越手続を実施。

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体 (70.1%)、市区町村は 612 団体 (35.6%) で速やかな繰越手続を実施。

③発注業務の四半期別納期件数

【全 4 業種】

都道府県及び指定都市は第 1 四半期～第 3 四半期納期 20,742 件 (35.1%)、第 4 四半期納期 38,418 件 (64.9%)、市区町村は第 1 四半期～第 3 四半期納期 20,581 件 (41.3%)、第 4 四半期納期 29,256 件 (58.7%)。

※ 4 業種とは測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務・調査業務を指す。

【測量業務】

都道府県及び指定都市は第 1 四半期～第 3 四半期納期 4,790 件 (42.4%)、第 4 四半期納期 6,517 件 (57.6%)、市区町村は第 1 四半期～第 3 四半期納期 3,823 件 (41.9%)、第 4 四半期納期 5,299 件 (58.1%)。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は第 1 四半期～第 3 四半期納期 2,874 件 (40.8%)、第 4 四半期納期 4,174 件 (59.2%)、市区町村は第 1 四半期～第 3 四半期納期 5,329 件 (46.7%)、第 4 四半期納期 6,093 件 (53.3%)。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は第 1 四半期～第 3 四半期納期 9,539 件 (29.0%)、第 4 四半期納期 23,372 件 (71.0%)、市区町村は第 1 四半期～第 3 四半期納期 8,230 件 (37.9%)、第 4 四半期納期 13,513 件 (62.1%)。

【調査業務】

都道府県及び指定都市は第 1 四半期～第 3 四半期納期 3,539 件 (44.8%)、第 4 四半期納期 4,355 件 (55.2%)、市区町村は第 1 四半期～第 3 四半期納期 3,199 件 (42.4%)、第 4 四半期納期 4,351 件 (57.6%)。

【国・特殊法人等の取組状況】

1. 一般競争入札の導入

【測量業務】

国は 19 機関（100.0%）で導入済み。

特殊法人等は 121 法人（97.6%）で導入済み。

| 機関・団体 | 測量業務 | | | 構成比 | | |
|-------|------|------|---------|--------|------|---------|
| | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない |
| 国 | 19 | 0 | 0 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 特殊法人等 | 124 | 0 | 3 | 100.0% | 0.0% | 2.4% |

【建築コンサルタント業務】

国は 19 機関（100.0%）で導入済み。

特殊法人等は 122 法人（98.4%）で導入済み。

| 機関・団体 | 建築コンサルタント業務 | | | 構成比 | | |
|-------|-------------|------|---------|--------|------|---------|
| | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない |
| 国 | 19 | 0 | 0 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 特殊法人等 | 124 | 1 | 2 | 100.0% | 0.8% | 1.6% |

【土木コンサルタント業務】

国は 18 機関（94.7%）で導入済み。

特殊法人等は 122 法人（98.4%）で導入済み。

| 機関・団体 | 土木コンサルタント業務 | | | 構成比 | | |
|-------|-------------|------|---------|--------|------|---------|
| | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない |
| 国 | 19 | 0 | 1 | 100.0% | 0.0% | 5.3% |
| 特殊法人等 | 124 | 1 | 2 | 100.0% | 0.8% | 1.6% |

【調査業務】

国は 19 機関（100.0%）で導入済み。

特殊法人等は 122 法人（98.4%）で導入済み。

| 機関・団体 | 調査業務 | | | 構成比 | | |
|-------|------|------|---------|--------|------|---------|
| | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない |
| 国 | 19 | 0 | 0 | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| 特殊法人等 | 124 | 0 | 2 | 100.0% | 0.0% | 1.6% |

2. 総合評価落札方式の導入

【測量業務】

国は 11 機関（57.9%）で導入済み。

特殊法人等は 62 法人（50.0%）で導入済み。

| 機関・団体 | 測量業務 | | | 構成比 | | |
|-------|------|------|---------|--------|------|---------|
| | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない |
| 国 | 19 | 0 | 8 | 100.0% | 0.0% | 42.1% |
| 特殊法人等 | 124 | 1 | 62 | 100.0% | 0.8% | 50.0% |

【建築コンサルタント業務】

国は 13 機関（68.4%）で導入済み。

特殊法人等は 68 法人（54.8%）で導入済み。

| 機関・団体 | 建築コンサルタント業務 | | | 構成比 | | |
|-------|-------------|------|---------|--------|------|---------|
| | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない |
| 国 | 19 | 0 | 6 | 100.0% | 0.0% | 31.6% |
| 特殊法人等 | 124 | 2 | 56 | 100.0% | 1.6% | 45.2% |

【土木コンサルタント業務】

国は11機関（57.9%）で導入済み。

特殊法人等は67法人（54.0%）で導入済み。

| 機関・団体 | 土木コンサルタント業務 | | | 構成比 | | |
|-------|-------------|------|---------|--------|-------|---------|
| | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない |
| 国 | 19 | 11 | 0 | 100.0% | 57.9% | 42.1% |
| 特殊法人等 | 124 | 65 | 2 | 100.0% | 52.4% | 46.0% |

【調査業務】

国は12機関（63.2%）で導入済み。

特殊法人等は63法人（50.8%）で導入済み。

| 機関・団体 | 調査業務 | | | 構成比 | | |
|-------|------|------|---------|--------|-------|---------|
| | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない |
| 国 | 19 | 12 | 0 | 100.0% | 63.2% | 36.8% |
| 特殊法人等 | 124 | 61 | 2 | 100.0% | 49.2% | 49.2% |

3. プロポーザル方式の導入

【測量業務】

国は10機関（52.6%）で導入済み。

特殊法人等は88法人（71.0%）で導入済み。

| 機関・団体 | 測量業務 | | | 構成比 | | |
|-------|------|------|---------|--------|-------|---------|
| | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない |
| 国 | 19 | 9 | 1 | 100.0% | 47.4% | 47.4% |
| 特殊法人等 | 124 | 86 | 2 | 100.0% | 69.4% | 29.0% |

【建築コンサルタント業務】

国は14機関（73.7%）で導入済み。

特殊法人等は116法人（93.5%）で導入済み。

| 機関・団体 | 建築コンサルタント業務 | | | 構成比 | | |
|-------|-------------|------|---------|--------|-------|---------|
| | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない |
| 国 | 19 | 13 | 1 | 100.0% | 68.4% | 26.3% |
| 特殊法人等 | 124 | 114 | 2 | 100.0% | 91.9% | 6.5% |

【土木コンサルタント業務】

国は11機関（57.9%）で導入済み。

特殊法人等は107法人（86.3%）で導入済み。

| 機関・団体 | 土木コンサルタント業務 | | | 構成比 | | |
|-------|-------------|------|---------|--------|-------|---------|
| | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない |
| 国 | 19 | 10 | 1 | 100.0% | 52.6% | 42.1% |
| 特殊法人等 | 124 | 105 | 2 | 100.0% | 84.7% | 13.7% |

【調査業務】

国は11機関（57.9%）で導入済み。

特殊法人等は87法人（70.2%）で導入済み。

| 機関・団体 | 調査業務 | | | 構成比 | | |
|-------|------|------|---------|--------|-------|---------|
| | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない |
| 国 | 19 | 10 | 1 | 100.0% | 52.6% | 42.1% |
| 特殊法人等 | 124 | 85 | 2 | 100.0% | 68.5% | 29.8% |

4. ダンピング対策（低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の導入）

【測量業務】

国は17機関（89.5%）で低入札価格調査制度を導入済み。

特殊法人等は83法人（66.9%）で低入札価格調査制度を導入済み。

| 機関・団体 | 測量業務 | | | | 構成比 | | | |
|-------|---------------|--------------|---------|---------|---------------|--------------|---------|---------|
| | 低入札価格調査制度のみ導入 | 最低制限価格制度のみ導入 | 左記2つを併用 | 導入していない | 低入札価格調査制度のみ導入 | 最低制限価格制度のみ導入 | 左記2つを併用 | 導入していない |
| 国 | 19 | 17 | 0 | 0 | 100.0% | 89.5% | 0.0% | 10.5% |
| 特殊法人等 | 124 | 83 | 0 | 0 | 100.0% | 66.9% | 0.0% | 33.1% |

【建築コンサルタント業務】

国は18機関（94.7%）で低入札価格調査制度を導入済み。

特殊法人等は84法人（67.7%）で低入札価格調査制度を導入済み。

| 機関・団体 | 建築コンサルタント業務 | | | | 構成比 | | | |
|-------|---------------|--------------|---------|---------|---------------|--------------|---------|---------|
| | 低入札価格調査制度のみ導入 | 最低制限価格制度のみ導入 | 左記2つを併用 | 導入していない | 低入札価格調査制度のみ導入 | 最低制限価格制度のみ導入 | 左記2つを併用 | 導入していない |
| 国 | 19 | 18 | 0 | 1 | 100.0% | 94.7% | 0.0% | 5.3% |
| 特殊法人等 | 124 | 84 | 0 | 0 | 100.0% | 67.7% | 0.0% | 32.3% |

【土木コンサルタント業務】

国は16機関（84.2%）で低入札価格調査制度を導入済み。

特殊法人等は83法人（66.9%）で低入札価格調査制度を導入済み。

| 機関・団体 | 土木コンサルタント業務 | | | | 構成比 | | | |
|-------|---------------|--------------|---------|---------|---------------|--------------|---------|---------|
| | 低入札価格調査制度のみ導入 | 最低制限価格制度のみ導入 | 左記2つを併用 | 導入していない | 低入札価格調査制度のみ導入 | 最低制限価格制度のみ導入 | 左記2つを併用 | 導入していない |
| 国 | 19 | 16 | 0 | 3 | 100.0% | 84.2% | 0.0% | 15.8% |
| 特殊法人等 | 124 | 83 | 0 | 0 | 100.0% | 66.9% | 0.0% | 33.1% |

【調査業務】

国は18機関（94.7%）で低入札価格調査制度を導入済み。

特殊法人等は83法人（66.9%）で低入札価格調査制度を導入済み。

| 機関・団体 | 調査業務 | | | | 構成比 | | | |
|-------|---------------|--------------|---------|---------|---------------|--------------|---------|---------|
| | 低入札価格調査制度のみ導入 | 最低制限価格制度のみ導入 | 左記2つを併用 | 導入していない | 低入札価格調査制度のみ導入 | 最低制限価格制度のみ導入 | 左記2つを併用 | 導入していない |
| 国 | 19 | 18 | 0 | 1 | 100.0% | 94.7% | 0.0% | 5.3% |
| 特殊法人等 | 124 | 83 | 0 | 0 | 100.0% | 66.9% | 0.0% | 33.1% |

5. 発注・履行時期の平準化を図るための取組

①債務負担行為の活用

【測量業務】

国は7機関（36.8%）で債務負担行為を活用。

特殊法人等は26法人（21.0%）で債務負担行為を活用。

| 機関・団体 | 全機関・団体の数 | 右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している | 測量業務（複数回答） | | | | | |
|-------|----------|-------------------------------|------------|-----------|------------|----------|------------|----------|
| | | | 単独事業 | | 補助金事業 | | 交付金事業 | |
| | | | 債務負担行為 | ゼロ債務負担行為 | 債務負担行為 | ゼロ債務負担行為 | 債務負担行為 | ゼロ債務負担行為 |
| 国 | 19 | 7 (36.8%) | 6 (31.6%) | 4 (21.1%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) |
| 特殊法人等 | 124 | 26 (21.0%) | 18 (14.5%) | 5 (4.0%) | 21 (16.9%) | 7 (5.6%) | 13 (10.5%) | 4 (3.2%) |

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

【建築コンサルタント業務】

国は9機関（47.4%）で債務負担行為を活用。

特殊法人等は26法人（21.0%）で債務負担行為を活用。

| 機関・団体 | 全機関・団体の数 | 右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している | 建築コンサルタント業務（複数回答） | | | | | |
|-------|----------|-------------------------------|-------------------|-----------|------------|----------|------------|----------|
| | | | 単独事業 | | 補助金事業 | | 交付金事業 | |
| | | | 債務負担行為 | ゼロ債務負担行為 | 債務負担行為 | ゼロ債務負担行為 | 債務負担行為 | ゼロ債務負担行為 |
| 国 | 19 | 9 (47.4%) | 8 (42.1%) | 4 (21.1%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) |
| 特殊法人等 | 124 | 26 (21.0%) | 18 (14.5%) | 5 (4.0%) | 21 (16.9%) | 7 (5.6%) | 13 (10.5%) | 4 (3.2%) |

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

【土木コンサルタント業務】

国は7機関（36.8%）で債務負担行為を活用。

特殊法人等は26法人（21.0%）で債務負担行為を活用。

| 機関・団体 | 全機関・団体の数 | 右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している | 土木コンサルタント業務（複数回答） | | | | | | | |
|-------|----------|-------------------------------|-------------------|-----------|------------|----------|------------|----------|----------|--|
| | | | 単独事業 | | 補助金事業 | | 交付金事業 | | | |
| | | | 債務負担行為 | ゼロ債務負担行為 | 債務負担行為 | ゼロ債務負担行為 | 債務負担行為 | ゼロ債務負担行為 | | |
| 国 | 19 | 7 (36.8%) | 6 (31.6%) | 4 (21.1%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | |
| 特殊法人等 | 124 | 26 (21.0%) | 18 (14.5%) | 5 (4.0%) | 21 (16.9%) | 7 (5.6%) | 13 (10.5%) | 4 (3.2%) | | |

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

【調査業務】

国は7機関（36.8%）で債務負担行為を活用。

特殊法人等は26法人（21.0%）で債務負担行為を活用。

| 機関・団体 | 全機関・団体の数 | 右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している | 調査業務（複数回答） | | | | | | | |
|-------|----------|-------------------------------|------------|-----------|------------|----------|------------|----------|----------|--|
| | | | 単独事業 | | 補助金事業 | | 交付金事業 | | | |
| | | | 債務負担行為 | ゼロ債務負担行為 | 債務負担行為 | ゼロ債務負担行為 | 債務負担行為 | ゼロ債務負担行為 | | |
| 国 | 19 | 7 (36.8%) | 6 (31.6%) | 4 (21.1%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | |
| 特殊法人等 | 124 | 26 (21.0%) | 18 (14.5%) | 5 (4.0%) | 21 (16.9%) | 7 (5.6%) | 13 (10.5%) | 4 (3.2%) | | |

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

②速やかな繰越手続の実施

【測量業務】

国は10機関（52.6%）で速やかな繰越手続を実施。

特殊法人等は50法人（40.3%）で速やかな繰越手続を実施。

【建築コンサルタント業務】

国は12機関（63.2%）で速やかな繰越手続を実施。

特殊法人等は51法人（41.1%）で速やかな繰越手続を実施。

【土木コンサルタント業務】

国は10機関（52.6%）で速やかな繰越手続を実施。

特殊法人等は50法人（40.3%）で速やかな繰越手続を実施。

【調査業務】

国は10機関（52.6%）で速やかな繰越手続を実施。

特殊法人等は51法人（41.1%）で速やかな繰越手続を実施。

| 機関・団体 | 全機関・団体の数 | 速やかな繰越手続 | | | | | | | |
|-------|----------|------------|------------|-------------|------------|-------------|--|------|--|
| | | 測量業務 | | 建築コンサルタント業務 | | 土木コンサルタント業務 | | 調査業務 | |
| 国 | 19 | 10 (52.6%) | 12 (63.2%) | 10 (52.6%) | 10 (52.6%) | | | | |
| 特殊法人等 | 124 | 50 (40.3%) | 51 (41.1%) | 50 (40.3%) | 51 (41.1%) | | | | |

③発注業務の四半期別納期件数

【全4業種】

国は第1四半期～第3四半期納期2,257件（16.6%）、第4四半期納期11,325件（83.4%）。

特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期1,068件（44.4%）、第4四半期納期1,337件（55.6%）。

| 機関・団体 | 全業種 | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------------|----------|-------|--------|-------|---------|-------|---------|--------|---------|-------|---------|
| | 令和2年度発注業務の四半期別納期件数 | | | | | | | | | | | |
| | 第1四半期 | | 第2四半期 | | 第3四半期 | | 第4四半期 | | | | | |
| | | | | | | | うち3月 | | | | | |
| 国 | 13,582 | (100.0%) | 119 | (0.9%) | 595 | (4.4%) | 1,543 | (11.4%) | 11,325 | (83.4%) | 7,005 | (51.6%) |
| 特殊法人等 | 2,405 | (100.0%) | 147 | (6.1%) | 488 | (20.3%) | 433 | (18.0%) | 1,337 | (55.6%) | 928 | (38.6%) |

※4業種とは測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務・調査業務を指す。

【測量業務】

国は第1四半期～第3四半期納期 510 件 (27.6%)、第4四半期納期 1,341 件 (72.4%)。
 特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期 37 件 (24.2%)、第4四半期納期 116 件 (75.8%)。

| 機関・団体 | 測量業務 | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------------|----------|-------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-----|---------|
| | 令和2年度発注業務の四半期別納期件数 | | | | | | | | | | | |
| | 第1四半期 | | 第2四半期 | | 第3四半期 | | 第4四半期 | | | | | |
| | | | | | | うち3月 | | | | | | |
| 国 | 1,851 | (100.0%) | 23 | (1.2%) | 114 | (6.2%) | 373 | (20.2%) | 1,341 | (72.4%) | 726 | (39.2%) |
| 特殊法人等 | 153 | (100.0%) | 3 | (2.0%) | 16 | (10.5%) | 18 | (11.8%) | 116 | (75.8%) | 65 | (42.5%) |

【建築コンサルタント業務】

国は第1四半期～第3四半期納期 292 件 (33.0%)、第4四半期納期 594 件 (67.0%)。
 特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期 591 件 (58.8%)、第4四半期納期 414 件 (41.2%)。

| 機関・団体 | 建築コンサルタント業務 | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------------|----------|-------|--------|-------|---------|-------|---------|-----|---------|-----|---------|
| | 令和2年度発注業務の四半期別納期件数 | | | | | | | | | | | |
| | 第1四半期 | | 第2四半期 | | 第3四半期 | | 第4四半期 | | | | | |
| | | | | | | うち3月 | | | | | | |
| 国 | 886 | (100.0%) | 23 | (2.6%) | 119 | (13.4%) | 150 | (16.9%) | 594 | (67.0%) | 388 | (43.8%) |
| 特殊法人等 | 1,005 | (100.0%) | 85 | (8.5%) | 313 | (31.1%) | 193 | (19.2%) | 414 | (41.2%) | 297 | (29.6%) |

【土木コンサルタント業務】

国は第1四半期～第3四半期納期 1,013 件 (10.5%)、第4四半期納期 8,645 件 (89.5%)。
 特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期 219 件 (37.1%)、第4四半期納期 371 件 (62.9%)。

| 機関・団体 | 土木コンサルタント業務 | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------------|----------|-------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|
| | 令和2年度発注業務の四半期別納期件数 | | | | | | | | | | | |
| | 第1四半期 | | 第2四半期 | | 第3四半期 | | 第4四半期 | | | | | |
| | | | | | | うち3月 | | | | | | |
| 国 | 9,658 | (100.0%) | 51 | (0.5%) | 240 | (2.5%) | 722 | (7.5%) | 8,645 | (89.5%) | 5,450 | (56.4%) |
| 特殊法人等 | 590 | (100.0%) | 18 | (3.1%) | 77 | (13.1%) | 124 | (21.0%) | 371 | (62.9%) | 257 | (43.6%) |

【調査業務】

国は第1四半期～第3四半期納期 442 件 (37.2%)、第4四半期納期 745 件 (62.8%)。
 特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期 221 件 (33.6%)、第4四半期納期 436 件 (66.4%)。

| 機関・団体 | 調査業務 | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------------|----------|-------|--------|-------|---------|-------|---------|-----|---------|-----|---------|
| | 令和2年度発注業務の四半期別納期件数 | | | | | | | | | | | |
| | 第1四半期 | | 第2四半期 | | 第3四半期 | | 第4四半期 | | | | | |
| | | | | | | うち3月 | | | | | | |
| 国 | 1,187 | (100.0%) | 22 | (1.9%) | 122 | (10.3%) | 298 | (25.1%) | 745 | (62.8%) | 441 | (37.2%) |
| 特殊法人等 | 657 | (100.0%) | 41 | (6.2%) | 82 | (12.5%) | 98 | (14.9%) | 436 | (66.4%) | 309 | (47.0%) |

【地方公共団体の取組状況】

1. 一般競争入札の導入

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 55 団体（82.1%）で導入済み。

市区町村は 844 団体（49.0%）で導入済み。

| 機関・団体 | | 測量業務 | | | 構成比 | | | | |
|--------|------|-------|------|---------|------|--------|---------|-------|-------|
| | | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 47 | 30 | 6 | 11 | 100.0% | 63.8% | 12.8% | 23.4% |
| | 指定都市 | 20 | 19 | 0 | 1 | 100.0% | 95.0% | 0.0% | 5.0% |
| | 市区町村 | 1,721 | 698 | 146 | 877 | 100.0% | 40.6% | 8.5% | 51.0% |

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 55 団体（82.1%）で導入済み。

市区町村は 850 団体（49.4%）で導入済み。

| 機関・団体 | | 建築コンサルタント業務 | | | 構成比 | | | | |
|--------|------|-------------|------|---------|------|--------|---------|-------|-------|
| | | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 47 | 30 | 7 | 10 | 100.0% | 63.8% | 14.9% | 21.3% |
| | 指定都市 | 20 | 18 | 0 | 2 | 100.0% | 90.0% | 0.0% | 10.0% |
| | 市区町村 | 1,721 | 699 | 151 | 871 | 100.0% | 40.6% | 8.8% | 50.6% |

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 56 団体（83.6%）で導入済み。

市区町村は 850 団体（49.4%）で導入済み。

| 機関・団体 | | 土木コンサルタント業務 | | | 構成比 | | | | |
|--------|------|-------------|------|---------|------|--------|---------|-------|-------|
| | | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 47 | 30 | 7 | 10 | 100.0% | 63.8% | 14.9% | 21.3% |
| | 指定都市 | 20 | 19 | 0 | 1 | 100.0% | 95.0% | 0.0% | 5.0% |
| | 市区町村 | 1,721 | 697 | 153 | 871 | 100.0% | 40.5% | 8.9% | 50.6% |

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 55 団体（82.1%）で導入済み。

市区町村は 839 団体（48.8%）で導入済み。

| 機関・団体 | | 調査業務 | | | 構成比 | | | | |
|--------|------|-------|------|---------|------|--------|---------|-------|-------|
| | | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 47 | 30 | 6 | 11 | 100.0% | 63.8% | 12.8% | 23.4% |
| | 指定都市 | 20 | 19 | 0 | 1 | 100.0% | 95.0% | 0.0% | 5.0% |
| | 市区町村 | 1,721 | 692 | 147 | 882 | 100.0% | 40.2% | 8.5% | 51.2% |

2. 総合評価落札方式の導入

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 23 団体（34.3%）で導入済み。

市区町村は 122 団体（7.1%）で導入済み。

| 機関・団体 | | 測量業務 | | | 構成比 | | | | |
|--------|------|-------|------|---------|-------|--------|---------|-------|-------|
| | | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 47 | 6 | 10 | 31 | 100.0% | 12.8% | 21.3% | 66.0% |
| | 指定都市 | 20 | 3 | 4 | 13 | 100.0% | 15.0% | 20.0% | 65.0% |
| | 市区町村 | 1,721 | 47 | 75 | 1,599 | 100.0% | 2.7% | 4.4% | 92.9% |

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 34 団体（50.7%）で導入済み。

市区町村は 126 団体（7.3%）で導入済み。

| 機関・団体 | | 建築コンサルタント業務 | | | 構成比 | | | | |
|--------|------|-------------|------|---------|-------|--------|---------|-------|-------|
| | | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 47 | 10 | 15 | 22 | 100.0% | 21.3% | 31.9% | 46.8% |
| | 指定都市 | 20 | 3 | 6 | 11 | 100.0% | 15.0% | 30.0% | 55.0% |
| | 市区町村 | 1,721 | 51 | 75 | 1,595 | 100.0% | 3.0% | 4.4% | 92.7% |

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 42 団体（62.7%）で導入済み。

市区町村は 125 団体（7.3%）で導入済み。

| 機関・団体 | | 土木コンサルタント業務 | | | 構成比 | | | | |
|--------|------|-------------|------|---------|-------|--------|---------|-------|-------|
| | | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 47 | 12 | 22 | 13 | 100.0% | 25.5% | 46.8% | 27.7% |
| | 指定都市 | 20 | 3 | 5 | 12 | 100.0% | 15.0% | 25.0% | 60.0% |
| | 市区町村 | 1,721 | 49 | 76 | 1,596 | 100.0% | 2.8% | 4.4% | 92.7% |

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 23 団体（34.3%）で導入済み。

市区町村は 119 団体（6.9%）で導入済み。

| 機関・団体 | | 調査業務 | | | 構成比 | | | | |
|--------|------|-------|------|---------|-------|--------|---------|-------|-------|
| | | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 47 | 6 | 11 | 30 | 100.0% | 12.8% | 23.4% | 63.8% |
| | 指定都市 | 20 | 3 | 3 | 14 | 100.0% | 15.0% | 15.0% | 70.0% |
| | 市区町村 | 1,721 | 46 | 73 | 1,602 | 100.0% | 2.7% | 4.2% | 93.1% |

3. プロポーザル方式の導入

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 38 団体（56.7%）で導入済み。

市区町村は 580 団体（33.7%）で導入済み。

| 機関・団体 | | 測量業務 | | | 構成比 | | | | |
|--------|------|-------|------|---------|-------|--------|---------|-------|-------|
| | | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 47 | 21 | 9 | 17 | 100.0% | 44.7% | 19.1% | 36.2% |
| | 指定都市 | 20 | 8 | 0 | 12 | 100.0% | 40.0% | 0.0% | 60.0% |
| | 市区町村 | 1,721 | 458 | 122 | 1,141 | 100.0% | 26.6% | 7.1% | 66.3% |

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 62 団体（92.5%）で導入済み。

市区町村は 808 団体（46.9%）で導入済み。

| 機関・団体 | | 建築コンサルタント業務 | | | 構成比 | | | | |
|--------|------|-------------|------|---------|------|--------|---------|-------|-------|
| | | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 47 | 31 | 14 | 2 | 100.0% | 66.0% | 29.8% | 4.3% |
| | 指定都市 | 20 | 15 | 2 | 3 | 100.0% | 75.0% | 10.0% | 15.0% |
| | 市区町村 | 1,721 | 592 | 216 | 913 | 100.0% | 34.4% | 12.6% | 53.1% |

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 56 団体（83.6%）で導入済み。

市区町村は 643 団体（37.4%）で導入済み。

| 機関・団体 | | 土木コンサルタント業務 | | | 構成比 | | | | |
|--------|------|-------------|------|---------|-------|--------|---------|-------|-------|
| | | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 47 | 27 | 17 | 3 | 100.0% | 57.4% | 36.2% | 6.4% |
| | 指定都市 | 20 | 11 | 1 | 8 | 100.0% | 55.0% | 5.0% | 40.0% |
| | 市区町村 | 1,721 | 504 | 139 | 1,078 | 100.0% | 29.3% | 8.1% | 62.6% |

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 41 団体（61.2%）で導入済み。

市区町村は 610 団体（35.4%）で導入済み。

| 機関・団体 | | 調査業務 | | | 構成比 | | | | |
|--------|------|-------|------|---------|-------|--------|---------|-------|-------|
| | | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | 本格導入 | 試行導入 | 導入していない | | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 47 | 22 | 11 | 14 | 100.0% | 46.8% | 23.4% | 29.8% |
| | 指定都市 | 20 | 8 | 0 | 12 | 100.0% | 40.0% | 0.0% | 60.0% |
| | 市区町村 | 1,721 | 481 | 129 | 1,111 | 100.0% | 27.9% | 7.5% | 64.6% |

4. ダンピング対策（低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の導入）

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 65 団体（97.0%）でいずれかの制度を導入済み。

市区町村は 846 団体（49.2%）でいずれかの制度を導入済み。

| 機関・団体 | | 測量業務 | | | | 構成比 | | | | | |
|--------|------|---------------|--------------|---------|---------|---------------|--------------|---------|---------|-------|-------|
| | | 低入札価格調査制度のみ導入 | 最低制限価格制度のみ導入 | 左記2つを併用 | 導入していない | 低入札価格調査制度のみ導入 | 最低制限価格制度のみ導入 | 左記2つを併用 | 導入していない | | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 47 | 6 | 16 | 23 | 2 | 100.0% | 12.8% | 34.0% | 48.9% | 4.3% |
| | 指定都市 | 20 | 1 | 8 | 11 | 0 | 100.0% | 5.0% | 40.0% | 55.0% | 0.0% |
| | 市区町村 | 1,721 | 64 | 714 | 68 | 875 | 100.0% | 3.7% | 41.5% | 4.0% | 50.8% |

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 66 団体（98.5%）でいずれかの制度を導入済み。

市区町村は 854 団体（49.6%）でいずれかの制度を導入済み。

| 機関・団体 | | 建築コンサルタント業務 | | | | 構成比 | | | | | |
|--------|------|---------------|--------------|---------|---------|---------------|--------------|---------|---------|-------|-------|
| | | 低入札価格調査制度のみ導入 | 最低制限価格制度のみ導入 | 左記2つを併用 | 導入していない | 低入札価格調査制度のみ導入 | 最低制限価格制度のみ導入 | 左記2つを併用 | 導入していない | | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 47 | 6 | 12 | 28 | 1 | 100.0% | 12.8% | 25.5% | 59.6% | 2.1% |
| | 指定都市 | 20 | 1 | 7 | 12 | 0 | 100.0% | 5.0% | 35.0% | 60.0% | 0.0% |
| | 市区町村 | 1,721 | 66 | 719 | 69 | 867 | 100.0% | 3.8% | 41.8% | 4.0% | 50.4% |

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 65 団体（97.0%）でいずれかの制度を導入済み。

市区町村は 850 団体（49.4%）でいずれかの制度を導入済み。

| 機関・団体 | | 土木コンサルタント業務 | | | | 構成比 | | | | | |
|--------|------|---------------|--------------|---------|---------|---------------|--------------|---------|---------|-------|-------|
| | | 低入札価格調査制度のみ導入 | 最低制限価格制度のみ導入 | 左記2つを併用 | 導入していない | 低入札価格調査制度のみ導入 | 最低制限価格制度のみ導入 | 左記2つを併用 | 導入していない | | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 47 | 6 | 9 | 30 | 2 | 100.0% | 12.8% | 19.1% | 63.8% | 4.3% |
| | 指定都市 | 20 | 1 | 8 | 11 | 0 | 100.0% | 5.0% | 40.0% | 55.0% | 0.0% |
| | 市区町村 | 1,721 | 65 | 716 | 69 | 871 | 100.0% | 3.8% | 41.6% | 4.0% | 50.6% |

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 65 団体（97.0%）でいずれかの制度を導入済み。

市区町村は 836 団体（48.6%）でいずれかの制度を導入済み。

| 機関・団体 | | 調査業務 | | | | 構成比 | | | | | |
|--------|------|---------------|--------------|---------|---------|---------------|--------------|---------|---------|-------|-------|
| | | 低入札価格調査制度のみ導入 | 最低制限価格制度のみ導入 | 左記2つを併用 | 導入していない | 低入札価格調査制度のみ導入 | 最低制限価格制度のみ導入 | 左記2つを併用 | 導入していない | | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 47 | 6 | 15 | 24 | 2 | 100.0% | 12.8% | 31.9% | 51.1% | 4.3% |
| | 指定都市 | 20 | 1 | 8 | 11 | 0 | 100.0% | 5.0% | 40.0% | 55.0% | 0.0% |
| | 市区町村 | 1,721 | 63 | 706 | 67 | 885 | 100.0% | 3.7% | 41.0% | 3.9% | 51.4% |

5. 予定価格の公表

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 48 団体（71.6%）で事後公表を実施。

市区町村は 908 団体（52.8%）で事後公表を実施。

| 機関・団体 | | 測量業務 | | | | | | 構成比 | | | | | | | |
|--------|------|---------|--------------------|----------------------|---------|--------|------------------|------------------|---------|--------------------|----------------------|---------|--------|------------------|------------------|
| | | 全案件事後公表 | 案件により事後公表及び事前公表を併用 | 原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行 | 全案件事前公表 | 全案件非公表 | 原則非公表、一部の案件で事後公表 | 原則非公表、一部の案件で事前公表 | 全案件事後公表 | 案件により事後公表及び事前公表を併用 | 原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行 | 全案件事前公表 | 全案件非公表 | 原則非公表、一部の案件で事後公表 | 原則非公表、一部の案件で事前公表 |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 47 | 25 | 3 | 3 | 15 | 0 | 1 | 0 | | | | | | |
| | 指定都市 | 20 | 11 | 4 | 1 | 4 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| | 市区町村 | 1,721 | 710 | 109 | 48 | 524 | 263 | 41 | 26 | | | | | | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 100.0% | 53.2% | 6.4% | 6.4% | 31.9% | 0.0% | 2.1% | 0.0% | | | | | | |
| | 指定都市 | 100.0% | 55.0% | 20.0% | 5.0% | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | | | | | | |
| | 市区町村 | 100.0% | 41.3% | 6.3% | 2.8% | 30.4% | 15.3% | 2.4% | 1.5% | | | | | | |

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体（70.1%）で事後公表を実施。

市区町村は 905 団体（52.6%）で事後公表を実施。

| 機関・団体 | | 建築コンサルタント業務 | | | | | | | |
|--------|------|-------------|--------------------|----------------------|---------|--------|-----------------|-----------------|------|
| | | 全案件事後公表 | 案件により事後公表及び事前公表を併用 | 原則事前公表、一部の案件で事後公表を試用 | 全案件事前公表 | 全案件非公表 | 原則非公表、一部案件で事後公表 | 原則非公表、一部案件で事前公表 | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 47 | 25 | 3 | 3 | 15 | 0 | 1 | 0 |
| | 指定都市 | 20 | 11 | 4 | 0 | 5 | 0 | 0 | 0 |
| | 市区町村 | 1,721 | 705 | 111 | 50 | 527 | 262 | 39 | 27 |
| 機関・団体 | | 構成比 | | | | | | | |
| | | 全案件事後公表 | 案件により事後公表及び事前公表を併用 | 原則事前公表、一部の案件で事後公表を試用 | 全案件事前公表 | 全案件非公表 | 原則非公表、一部案件で事後公表 | 原則非公表、一部案件で事前公表 | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 100.0% | 53.2% | 6.4% | 6.4% | 31.9% | 0.0% | 2.1% | 0.0% |
| | 指定都市 | 100.0% | 55.0% | 20.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| | 市区町村 | 100.0% | 41.0% | 6.4% | 2.9% | 30.6% | 15.2% | 2.3% | 1.6% |

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 48 団体（71.6%）で事後公表を実施。

市区町村は 907 団体（52.7%）で事後公表を実施。

| 機関・団体 | | 土木コンサルタント業務 | | | | | | | |
|--------|------|-------------|--------------------|----------------------|---------|--------|-----------------|-----------------|------|
| | | 全案件事後公表 | 案件により事後公表及び事前公表を併用 | 原則事前公表、一部の案件で事後公表を試用 | 全案件事前公表 | 全案件非公表 | 原則非公表、一部案件で事後公表 | 原則非公表、一部案件で事前公表 | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 47 | 25 | 3 | 3 | 15 | 0 | 1 | 0 |
| | 指定都市 | 20 | 11 | 4 | 1 | 4 | 0 | 0 | 0 |
| | 市区町村 | 1,721 | 706 | 111 | 50 | 527 | 261 | 40 | 26 |
| 機関・団体 | | 構成比 | | | | | | | |
| | | 全案件事後公表 | 案件により事後公表及び事前公表を併用 | 原則事前公表、一部の案件で事後公表を試用 | 全案件事前公表 | 全案件非公表 | 原則非公表、一部案件で事後公表 | 原則非公表、一部案件で事前公表 | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 100.0% | 53.2% | 6.4% | 6.4% | 31.9% | 0.0% | 2.1% | 0.0% |
| | 指定都市 | 100.0% | 55.0% | 20.0% | 5.0% | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| | 市区町村 | 100.0% | 41.0% | 6.4% | 2.9% | 30.6% | 15.2% | 2.3% | 1.5% |

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体（70.1%）で事後公表を実施。

市区町村は 911 団体（52.9%）で事後公表を実施。

| 機関・団体 | | 調査業務 | | | | | | | |
|--------|------|---------|--------------------|----------------------|---------|--------|-----------------|-----------------|------|
| | | 全案件事後公表 | 案件により事後公表及び事前公表を併用 | 原則事前公表、一部の案件で事後公表を試用 | 全案件事前公表 | 全案件非公表 | 原則非公表、一部案件で事後公表 | 原則非公表、一部案件で事前公表 | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 47 | 25 | 3 | 3 | 15 | 0 | 1 | 0 |
| | 指定都市 | 20 | 11 | 4 | 0 | 5 | 0 | 0 | 0 |
| | 市区町村 | 1,721 | 716 | 108 | 49 | 514 | 269 | 38 | 27 |
| 機関・団体 | | 構成比 | | | | | | | |
| | | 全案件事後公表 | 案件により事後公表及び事前公表を併用 | 原則事前公表、一部の案件で事後公表を試用 | 全案件事前公表 | 全案件非公表 | 原則非公表、一部案件で事後公表 | 原則非公表、一部案件で事前公表 | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 100.0% | 53.2% | 6.4% | 6.4% | 31.9% | 0.0% | 2.1% | 0.0% |
| | 指定都市 | 100.0% | 55.0% | 20.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| | 市区町村 | 100.0% | 41.6% | 6.3% | 2.8% | 29.9% | 15.6% | 2.2% | 1.6% |

6. 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の公表

①低入札価格調査基準価格の公表

【測量業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は40団体(97.6%)で事後公表を実施。

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、市区町村は86団体(65.2%)で事後公表を実施。

| 機関・団体 | | 測量業務 | | | | | | | |
|--------|------|---------|--------------------|----------------------|---------|--------|-----------------|-----------------|------|
| | | 全案件事後公表 | 案件により事後公表及び事前公表を併用 | 原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行 | 全案件事前公表 | 全案件非公表 | 原則非公表、一部案件で事後公表 | 原則非公表、一部案件で事前公表 | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 29 | 28 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| | 指定都市 | 12 | 12 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 市区町村 | 132 | 80 | 2 | 0 | 13 | 31 | 4 | 2 |
| 機関・団体 | | 構成比 | | | | | | | |
| | | 全案件事後公表 | 案件により事後公表及び事前公表を併用 | 原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行 | 全案件事前公表 | 全案件非公表 | 原則非公表、一部案件で事後公表 | 原則非公表、一部案件で事前公表 | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 100.0% | 96.6% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 3.4% | 0.0% | 0.0% |
| | 指定都市 | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| | 市区町村 | 100.0% | 60.6% | 1.5% | 0.0% | 9.8% | 23.5% | 3.0% | 1.5% |

【建築コンサルタント業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は45団体(95.7%)で事後公表を実施。

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、市区町村は88団体(65.2%)で事後公表を実施。

| 機関・団体 | | 建築コンサルタント業務 | | | | | | | |
|--------|------|-------------|--------------------|----------------------|---------|--------|-----------------|-----------------|------|
| | | 全案件事後公表 | 案件により事後公表及び事前公表を併用 | 原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行 | 全案件事前公表 | 全案件非公表 | 原則非公表、一部案件で事後公表 | 原則非公表、一部案件で事前公表 | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 34 | 32 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| | 指定都市 | 13 | 13 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 市区町村 | 135 | 81 | 2 | 0 | 13 | 32 | 5 | 2 |
| 機関・団体 | | 構成比 | | | | | | | |
| | | 全案件事後公表 | 案件により事後公表及び事前公表を併用 | 原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行 | 全案件事前公表 | 全案件非公表 | 原則非公表、一部案件で事後公表 | 原則非公表、一部案件で事前公表 | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 100.0% | 94.1% | 0.0% | 0.0% | 2.9% | 2.9% | 0.0% | 0.0% |
| | 指定都市 | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| | 市区町村 | 100.0% | 60.0% | 1.5% | 0.0% | 9.6% | 23.7% | 3.7% | 1.5% |

【土木コンサルタント業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は46団体(95.8%)で事後公表を実施。

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、市区町村は89団体(66.4%)で事後公表を実施。

| 機関・団体 | | 土木コンサルタント業務 | | | | | | | |
|--------|------|-------------|--------------------|----------------------|---------|--------|-----------------|-----------------|---|
| | | 全案件事後公表 | 案件により事後公表及び事前公表を併用 | 原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行 | 全案件事前公表 | 全案件非公表 | 原則非公表、一部案件で事後公表 | 原則非公表、一部案件で事前公表 | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 36 | 34 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| | 指定都市 | 12 | 12 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 市区町村 | 134 | 82 | 2 | 0 | 11 | 32 | 5 | 2 |

| 機関・団体 | | 構成比 | | | | | | | |
|--------|------|---------|--------------------|----------------------|---------|--------|-----------------|-----------------|------|
| | | 全案件事後公表 | 案件により事後公表及び事前公表を併用 | 原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行 | 全案件事前公表 | 全案件非公表 | 原則非公表、一部案件で事後公表 | 原則非公表、一部案件で事前公表 | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 100.0% | 94.4% | 0.0% | 0.0% | 2.8% | 2.8% | 0.0% | 0.0% |
| | 指定都市 | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| | 市区町村 | 100.0% | 61.2% | 1.5% | 0.0% | 8.2% | 23.9% | 3.7% | 1.5% |

【調査業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は40団体(95.2%)で事後公表を実施。

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、市区町村は85団体(65.4%)で事後公表を実施。

| 機関・団体 | | 調査業務 | | | | | | | |
|--------|------|---------|--------------------|----------------------|---------|--------|-----------------|-----------------|---|
| | | 全案件事後公表 | 案件により事後公表及び事前公表を併用 | 原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行 | 全案件事前公表 | 全案件非公表 | 原則非公表、一部案件で事後公表 | 原則非公表、一部案件で事前公表 | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 30 | 28 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| | 指定都市 | 12 | 12 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 市区町村 | 130 | 79 | 2 | 0 | 13 | 31 | 4 | 1 |

| 機関・団体 | | 構成比 | | | | | | | |
|--------|------|---------|--------------------|----------------------|---------|--------|-----------------|-----------------|------|
| | | 全案件事後公表 | 案件により事後公表及び事前公表を併用 | 原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行 | 全案件事前公表 | 全案件非公表 | 原則非公表、一部案件で事後公表 | 原則非公表、一部案件で事前公表 | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 100.0% | 93.3% | 0.0% | 0.0% | 3.3% | 3.3% | 0.0% | 0.0% |
| | 指定都市 | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| | 市区町村 | 100.0% | 60.8% | 1.5% | 0.0% | 10.0% | 23.8% | 3.1% | 0.8% |

②最低制限価格の公表

【測量業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は54団体(93.1%)で事後公表を実施。

最低制限価格制度を導入している団体のうち、市区町村は554団体(70.8%)で事後公表を実施。

| 機関・団体 | | 測量業務 | | | | | | | |
|--------|------|---------|--------------------|----------------------|---------|--------|-----------------|-----------------|---|
| | | 全案件事後公表 | 案件により事後公表及び事前公表を併用 | 原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行 | 全案件事前公表 | 全案件非公表 | 原則非公表、一部案件で事後公表 | 原則非公表、一部案件で事前公表 | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 39 | 36 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 |
| | 指定都市 | 19 | 18 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | 市区町村 | 782 | 522 | 10 | 2 | 47 | 178 | 20 | 3 |

| 機関・団体 | | 構成比 | | | | | | | |
|--------|------|---------|--------------------|----------------------|---------|--------|-----------------|-----------------|------|
| | | 全案件事後公表 | 案件により事後公表及び事前公表を併用 | 原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行 | 全案件事前公表 | 全案件非公表 | 原則非公表、一部案件で事後公表 | 原則非公表、一部案件で事前公表 | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 100.0% | 92.3% | 0.0% | 0.0% | 2.6% | 5.1% | 0.0% | 0.0% |
| | 指定都市 | 100.0% | 94.7% | 0.0% | 0.0% | 5.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| | 市区町村 | 100.0% | 66.8% | 1.3% | 0.3% | 6.0% | 22.8% | 2.6% | 0.4% |

【建築コンサルタント業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は55団体(93.2%)で事後公表を実施。

最低制限価格制度を導入している団体のうち、市区町村は559団体(70.9%)で事後公表を実施。

| 機関・団体 | | 建築コンサルタント業務 | | | | | | | |
|--------|------|-------------|--------------------|----------------------|---------|--------|------------------|------------------|------|
| | | 全案件事後公表 | 案件により事後公表及び事前公表を併用 | 原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行 | 全案件事前公表 | 全案件非公表 | 原則非公表、一部の案件で事後公表 | 原則非公表、一部の案件で事前公表 | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 40 | 37 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 |
| | 指定都市 | 19 | 18 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | 市区町村 | 788 | 526 | 11 | 2 | 47 | 179 | 20 | 3 |
| 機関・団体 | | 構成比 | | | | | | | |
| | | 全案件事後公表 | 案件により事後公表及び事前公表を併用 | 原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行 | 全案件事前公表 | 全案件非公表 | 原則非公表、一部の案件で事後公表 | 原則非公表、一部の案件で事前公表 | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 100.0% | 92.5% | 0.0% | 0.0% | 2.5% | 5.0% | 0.0% | 0.0% |
| | 指定都市 | 100.0% | 94.7% | 0.0% | 0.0% | 5.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| | 市区町村 | 100.0% | 66.8% | 1.4% | 0.3% | 6.0% | 22.7% | 2.5% | 0.4% |

【土木コンサルタント業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は54団体(93.1%)で事後公表を実施。

最低制限価格制度を導入している団体のうち、市区町村は560団体(71.3%)で事後公表を実施。

| 機関・団体 | | 土木コンサルタント業務 | | | | | | | |
|--------|------|-------------|--------------------|----------------------|---------|--------|------------------|------------------|------|
| | | 全案件事後公表 | 案件により事後公表及び事前公表を併用 | 原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行 | 全案件事前公表 | 全案件非公表 | 原則非公表、一部の案件で事後公表 | 原則非公表、一部の案件で事前公表 | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 39 | 36 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 |
| | 指定都市 | 19 | 18 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | 市区町村 | 785 | 527 | 11 | 2 | 47 | 175 | 20 | 3 |
| 機関・団体 | | 構成比 | | | | | | | |
| | | 全案件事後公表 | 案件により事後公表及び事前公表を併用 | 原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行 | 全案件事前公表 | 全案件非公表 | 原則非公表、一部の案件で事後公表 | 原則非公表、一部の案件で事前公表 | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 100.0% | 92.3% | 0.0% | 0.0% | 2.6% | 5.1% | 0.0% | 0.0% |
| | 指定都市 | 100.0% | 94.7% | 0.0% | 0.0% | 5.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| | 市区町村 | 100.0% | 67.1% | 1.4% | 0.3% | 6.0% | 22.3% | 2.5% | 0.4% |

【調査業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は54団体(93.1%)で事後公表を実施。

最低制限価格制度を導入している団体のうち、市区町村は548団体(70.9%)で事後公表を実施。

| 機関・団体 | | 調査業務 | | | | | | | |
|--------|------|---------|--------------------|----------------------|---------|--------|------------------|------------------|------|
| | | 全案件事後公表 | 案件により事後公表及び事前公表を併用 | 原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行 | 全案件事前公表 | 全案件非公表 | 原則非公表、一部の案件で事後公表 | 原則非公表、一部の案件で事前公表 | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 39 | 36 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 |
| | 指定都市 | 19 | 18 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | 市区町村 | 773 | 517 | 10 | 2 | 46 | 176 | 19 | 3 |
| 機関・団体 | | 構成比 | | | | | | | |
| | | 全案件事後公表 | 案件により事後公表及び事前公表を併用 | 原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行 | 全案件事前公表 | 全案件非公表 | 原則非公表、一部の案件で事後公表 | 原則非公表、一部の案件で事前公表 | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 100.0% | 92.3% | 0.0% | 0.0% | 2.6% | 5.1% | 0.0% | 0.0% |
| | 指定都市 | 100.0% | 94.7% | 0.0% | 0.0% | 5.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| | 市区町村 | 100.0% | 66.9% | 1.3% | 0.3% | 6.0% | 22.8% | 2.5% | 0.4% |

7. 発注・履行時期の平準化を図るための取組

①債務負担行為の活用

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体（70.1%）で債務負担行為を活用。

市区町村は 321 団体（18.7%）で債務負担行為を活用。

| 機関・団体 | 全機関・団体の数 | 右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している | 測量業務（複数回答） | | | | | |
|-------|----------|-------------------------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | | | 単独事業 | | 補助金事業 | | 交付金事業 | |
| | | | 債務負担行為 | ゼロ債務負担行為 | 債務負担行為 | ゼロ債務負担行為 | 債務負担行為 | ゼロ債務負担行為 |
| 都道府県 | 47 | 36 (76.6%) | 20 (42.6%) | 33 (70.2%) | 17 (36.2%) | 20 (42.6%) | 23 (48.9%) | 28 (59.6%) |
| 指定都市 | 20 | 11 (55.0%) | 5 (25.0%) | 9 (45.0%) | 3 (15.0%) | 4 (20.0%) | 2 (10.0%) | 3 (15.0%) |
| 市区町村 | 1,721 | 321 (18.7%) | 200 (11.6%) | 106 (6.2%) | 171 (9.9%) | 70 (4.1%) | 167 (9.7%) | 67 (3.9%) |

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 45 団体（67.2%）で債務負担行為を活用。

市区町村は 328 団体（19.1%）で債務負担行為を活用。

| 機関・団体 | 全機関・団体の数 | 右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している | 建築コンサルタント業務（複数回答） | | | | | |
|-------|----------|-------------------------------|-------------------|------------|-------------|------------|------------|------------|
| | | | 単独事業 | | 補助金事業 | | 交付金事業 | |
| | | | 債務負担行為 | ゼロ債務負担行為 | 債務負担行為 | ゼロ債務負担行為 | 債務負担行為 | ゼロ債務負担行為 |
| 都道府県 | 47 | 34 (72.3%) | 20 (42.6%) | 32 (68.1%) | 15 (31.9%) | 19 (40.4%) | 21 (44.7%) | 26 (55.3%) |
| 指定都市 | 20 | 11 (55.0%) | 6 (30.0%) | 9 (45.0%) | 4 (20.0%) | 5 (25.0%) | 3 (15.0%) | 4 (20.0%) |
| 市区町村 | 1,721 | 328 (19.1%) | 204 (11.9%) | 108 (6.3%) | 172 (10.0%) | 71 (4.1%) | 166 (9.6%) | 69 (4.0%) |

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 49 団体（73.1%）で債務負担行為を活用。

市区町村は 322 団体（18.7%）で債務負担行為を活用。

| 機関・団体 | 全機関・団体の数 | 右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している | 土木コンサルタント業務（複数回答） | | | | | |
|-------|----------|-------------------------------|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | | | 単独事業 | | 補助金事業 | | 交付金事業 | |
| | | | 債務負担行為 | ゼロ債務負担行為 | 債務負担行為 | ゼロ債務負担行為 | 債務負担行為 | ゼロ債務負担行為 |
| 都道府県 | 47 | 37 (78.7%) | 21 (44.7%) | 35 (74.5%) | 17 (36.2%) | 23 (48.9%) | 23 (48.9%) | 30 (63.8%) |
| 指定都市 | 20 | 12 (60.0%) | 5 (25.0%) | 9 (45.0%) | 4 (20.0%) | 4 (20.0%) | 4 (20.0%) | 3 (15.0%) |
| 市区町村 | 1,721 | 322 (18.7%) | 200 (11.6%) | 107 (6.2%) | 170 (9.9%) | 71 (4.1%) | 166 (9.6%) | 68 (4.0%) |

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体（70.1%）で債務負担行為を活用。

市区町村は 319 団体（18.5%）で債務負担行為を活用。

| 機関・団体 | 全機関・団体の数 | 右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している | 調査業務（複数回答） | | | | | |
|-------|----------|-------------------------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | | | 単独事業 | | 補助金事業 | | 交付金事業 | |
| | | | 債務負担行為 | ゼロ債務負担行為 | 債務負担行為 | ゼロ債務負担行為 | 債務負担行為 | ゼロ債務負担行為 |
| 都道府県 | 47 | 36 (76.6%) | 20 (42.6%) | 33 (70.2%) | 17 (36.2%) | 22 (46.8%) | 23 (48.9%) | 29 (61.7%) |
| 指定都市 | 20 | 11 (55.0%) | 5 (25.0%) | 9 (45.0%) | 4 (20.0%) | 5 (25.0%) | 3 (15.0%) | 5 (25.0%) |
| 市区町村 | 1,721 | 319 (18.5%) | 199 (11.6%) | 106 (6.2%) | 169 (9.8%) | 70 (4.1%) | 165 (9.6%) | 67 (3.9%) |

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

②速やかな繰越手続の実施

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 48 団体（71.6%）で実施。
市区町村は 613 団体（35.6%）で実施。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 48 団体（71.6%）で実施。
市区町村は 612 団体（35.6%）で実施。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 48 団体（71.6%）で実施。
市区町村は 615 団体（35.7%）で実施。

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体（70.1%）で実施。
市区町村は 612 団体（35.6%）で実施。

| 機関・団体 | | 全機関・団体の数 | 速やかな繰越手続 | | | | | | | |
|--------|------|----------|----------|---------|-------------|---------|-------------|---------|------|---------|
| | | | 測量業務 | | 建築コンサルタント業務 | | 土木コンサルタント業務 | | 調査業務 | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 47 | 37 | (78.7%) | 37 | (78.7%) | 37 | (78.7%) | 37 | (78.7%) |
| | 指定都市 | 20 | 11 | (55.0%) | 11 | (55.0%) | 11 | (55.0%) | 10 | (50.0%) |
| | 市区町村 | 1,721 | 613 | (35.6%) | 612 | (35.6%) | 615 | (35.7%) | 612 | (35.6%) |

③発注業務の四半期別納期件数

【全4業種】

都道府県及び指定都市は第1四半期～第3四半期納期 20,742 件（35.1%）、第4四半期納期 38,418 件（64.9%）、市区町村は第1四半期～第3四半期納期 20,581 件（41.3%）、第4四半期納期 29,256 件（58.7%）。

| 機関・団体 | | 全業種 | | | | | | | | | | | |
|--------|------|--------------------|----------|-------|--------|-------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | | 令和2年度発注業務の四半期別納期件数 | | | | | | | | | | | |
| | | 第1四半期 | | 第2四半期 | | 第3四半期 | | 第4四半期 | | | | | |
| | | | | | | | | うち3月 | | | | | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 51,004 | (100.0%) | 890 | (1.7%) | 5,476 | (10.7%) | 11,894 | (23.3%) | 32,744 | (64.2%) | 20,605 | (40.4%) |
| | 指定都市 | 8,166 | (100.0%) | 86 | (1.1%) | 791 | (9.7%) | 1,605 | (19.7%) | 5,674 | (69.6%) | 3,756 | (46.1%) |
| | 市区町村 | 49,837 | (100.0%) | 1,831 | (3.7%) | 7,326 | (14.7%) | 11,424 | (22.9%) | 29,256 | (58.7%) | 18,608 | (37.3%) |

※4業種とは測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務・調査業務を指す。

【測量業務】

都道府県及び指定都市は第1四半期～第3四半期納期 4,790 件（42.4%）、第4四半期納期 6,517 件（57.6%）、市区町村は第1四半期～第3四半期納期 3,823 件（41.9%）、第4四半期納期 5,299 件（58.1%）。

| 機関・団体 | | 測量業務 | | | | | | | | | | | |
|--------|------|--------------------|----------|-------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|
| | | 令和2年度発注業務の四半期別納期件数 | | | | | | | | | | | |
| | | 第1四半期 | | 第2四半期 | | 第3四半期 | | 第4四半期 | | | | | |
| | | | | | | | | うち3月 | | | | | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 10,225 | (100.0%) | 161 | (1.6%) | 1,286 | (12.6%) | 2,988 | (29.2%) | 5,790 | (56.6%) | 3,378 | (33.0%) |
| | 指定都市 | 1,082 | (100.0%) | 5 | (0.5%) | 98 | (9.1%) | 252 | (23.3%) | 727 | (67.2%) | 553 | (51.1%) |
| | 市区町村 | 9,122 | (100.0%) | 319 | (3.5%) | 1,426 | (15.6%) | 2,078 | (22.8%) | 5,299 | (58.1%) | 3,564 | (39.1%) |

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は第1四半期～第3四半期納期 2,874 件 (40.8%)、第4四半期納期 4,174 件 (59.2%)、市区町村は第1四半期～第3四半期納期 5,329 件 (46.7%)、第4四半期納期 6,093 件 (53.3%)。

| 機関・団体 | | 建築コンサルタント業務 | | | | | | | | | | | |
|--------|------|--------------------|----------|-------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|
| | | 令和2年度発注業務の四半期別納期件数 | | | | | | | | | | | |
| | | 第1四半期 | | 第2四半期 | | 第3四半期 | | 第4四半期 | | | | | |
| | | | | | | うち3月 | | | | | | | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 4,379 | (100.0%) | 73 | (1.7%) | 737 | (16.8%) | 1,071 | (24.5%) | 2,498 | (57.0%) | 1,350 | (30.8%) |
| | 指定都市 | 2,669 | (100.0%) | 31 | (1.2%) | 364 | (13.6%) | 598 | (22.4%) | 1,676 | (62.8%) | 921 | (34.5%) |
| | 市区町村 | 11,422 | (100.0%) | 536 | (4.7%) | 1,962 | (17.2%) | 2,831 | (24.8%) | 6,093 | (53.3%) | 3,539 | (31.0%) |

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は第1四半期～第3四半期納期 9,539 件 (29.0%)、第4四半期納期 23,372 件 (71.0%)、市区町村は第1四半期～第3四半期納期 8,230 件 (37.9%)、第4四半期納期 13,513 件 (62.1%)。

| 機関・団体 | | 土木コンサルタント業務 | | | | | | | | | | | |
|--------|------|--------------------|----------|-------|--------|-------|---------|-------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | | 令和2年度発注業務の四半期別納期件数 | | | | | | | | | | | |
| | | 第1四半期 | | 第2四半期 | | 第3四半期 | | 第4四半期 | | | | | |
| | | | | | | うち3月 | | | | | | | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 29,373 | (100.0%) | 511 | (1.7%) | 2,468 | (8.4%) | 5,778 | (19.7%) | 20,616 | (70.2%) | 13,581 | (46.2%) |
| | 指定都市 | 3,538 | (100.0%) | 18 | (0.5%) | 201 | (5.7%) | 563 | (15.9%) | 2,756 | (77.9%) | 1,897 | (53.6%) |
| | 市区町村 | 21,743 | (100.0%) | 644 | (3.0%) | 2,796 | (12.9%) | 4,790 | (22.0%) | 13,513 | (62.1%) | 8,582 | (39.5%) |

【調査業務】

都道府県及び指定都市は第1四半期～第3四半期納期 3,539 件 (44.8%)、第4四半期納期 4,355 件 (55.2%)、市区町村は第1四半期～第3四半期納期 3,199 件 (42.4%)、第4四半期納期 4,351 件 (57.6%)。

| 機関・団体 | | 調査業務 | | | | | | | | | | | |
|--------|------|--------------------|----------|-------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|
| | | 令和2年度発注業務の四半期別納期件数 | | | | | | | | | | | |
| | | 第1四半期 | | 第2四半期 | | 第3四半期 | | 第4四半期 | | | | | |
| | | | | | | うち3月 | | | | | | | |
| 地方公共団体 | 都道府県 | 7,027 | (100.0%) | 145 | (2.1%) | 985 | (14.0%) | 2,057 | (29.3%) | 3,840 | (54.6%) | 2,296 | (32.7%) |
| | 指定都市 | 867 | (100.0%) | 32 | (3.7%) | 128 | (14.8%) | 192 | (22.1%) | 515 | (59.4%) | 385 | (44.4%) |
| | 市区町村 | 7,560 | (100.0%) | 332 | (4.4%) | 1,142 | (15.1%) | 1,725 | (22.8%) | 4,351 | (57.6%) | 2,923 | (38.7%) |